

企業に求められる教育プログラム

2003年5月にイー・ウーマンリーダーズに「自分の仕事や将来に役立てるために、スキルアップや資格取得を目的として、今現在、何か特別に勉強をしていますか」と問いかけたところ、約半数にあたる54%が「現在勉強をしている」と回答した。このときは将来も含めた「自分磨き」という観点で調査を行ったが、今回は「今現在の仕事に役立てる」ということに限定して、社員教育も含めた仕事に関する教育・勉強に関する調査を実施した。

イー・ウーマンリーダーズの中で派遣・パート・フリーランスなども含めて何らかの仕事をしている人のうち、この1年間に現在の仕事に役立てるための教育・研修を受けた人は74%であった（グラフ1）。会社が費用を負担する教育・研修を受けた人は44%、自主的に教育・研修に参加した人は57%であり、自分から積極的に業務能力を伸ばそうとしている人が多く見受けられた。

会社が用意した教育プログラムの具体的な内容は、「自分の専門分野」が約6割と最も多く、2位以降は「語学」「資格取得」「マーケティング」「プレゼンテーション」「マネジメント・管理職向け研修」と続いているが、その割合はいずれも10%前後と低かった（表1）。現在の会社の教育プログラムは担当業務に直結した専門分野に集中している様子がうかがえる。

では、彼女達は仕事をしていくための教育プログラムとして、会社に何を求めるのだろうか（グラフ2）。希望する分野の上位1～3位は、現在受けているプログラムと同じ「自分の専門分野」「語学」「資格取得」。しかし「語学」も「資格取得」も現状を大幅に上回る希望率であった。そして特筆すべきなのは「交渉・ネゴシエーションスキル」「プレゼンテーション」「コミュニケーションスキル」といった対人スキルを磨く教育への関心の高さである。社外だけではなく社内でも、ビジネスを円滑に進めていくために必要不可欠なこれらのスキル、企業でもワーキングウーマンの能力開発の重要な策として積極的に取り入れていく必要がありそうだ。

教育・研修のスタイルでも現状と希望を比較してみた（グラフ3）。現状では「講演会・講習会」といった座学スタイルが8割近くと主となっているが、今後の希望では「少人数のグループ・セッション」を望む割合が最も高かった。また、「1対1の授業・コンサルテーション」「eラーニング」は、現状よりも今後の希望の割合が10ポイント以上、上回る結果となった。画一的で受動的な教育プログラムではなく、講師や出席者とのアクティブなコミュニケーションをとる、各自の進捗状況・理解度に合わせた進行といったスタイルへのニーズが高かった。

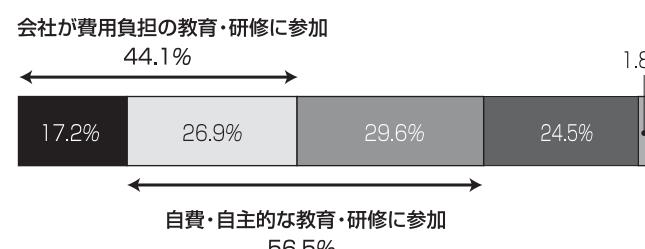
会社から与えられる教育機会ではなく、自分で費用を負担しても受けたい教育、身につけてほしいスキルを聞いたところ、目立ったものはコーチング、ビジネス英語（実際に使える英語）、社会労務士・ファイナンシャルプランナー・IT関連などの資格であった。尚、現在何らかの理由により仕事をしていないリーダーズ116名のうち、復帰後や再就職に向けて34%が勉強をしており、41%が今後勉強を始める予定、という回答であった。たとえ今、仕事をしていなくても将来に向けての準備に怠りはない。

1980年には12.6%であった25歳～39歳の女性の未婚率は2000年には32.7%と急増している（国勢調査より）。また、雇用環境が不安定である反面、女性の活躍の場はどんどん拡大している。このような社会環境の中で長期間に渡って働く力、ビジネス場面で価値があると認められる力を身につけるために、女性達は自分でも努力をし、また企業に対しても教育プログラムの充実を求めているようだ。

イー・ウーマン調査「企業に求められる教育研修プログラム」
<http://www.ewoman.co.jp/>

■ 現在の仕事のための教育・研修参加割合 <グラフ1> (現在、何らかの仕事をしている人 732名)

- 会社が主に費用を負担する教育・研修のみ参加
- 会社が主に費用を負担する教育・研修及び自費、自主的な教育・研修に参加
- 自費、自主的な教育・研修のみ参加
- 特に教育・研修の機会はなかった
- その他

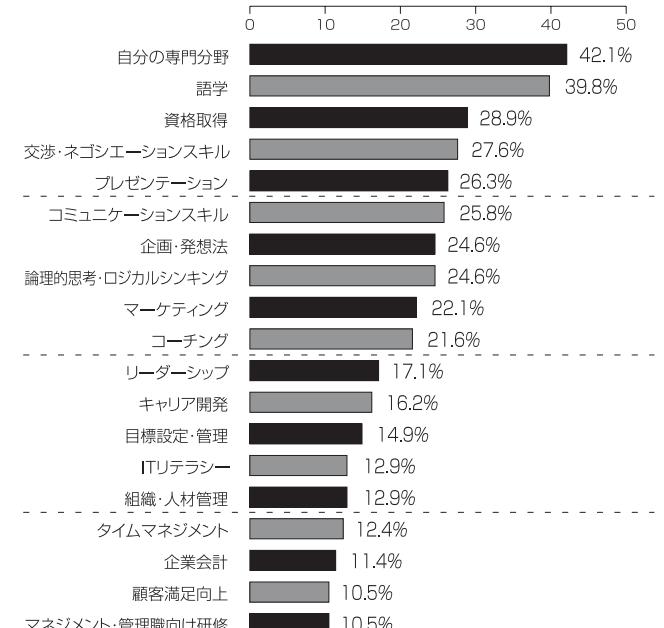


■ 会社で受けた教育・研修 上位10位 <表1> (会社が費用負担の教育・研修に参加した人 323名)

自分の専門分野	58.5%
語学	15.8%
資格取得	12.7%
マーケティング	12.4%
プレゼンテーション	10.5%
マネジメント・管理職向け研修	10.2%
リーダーシップ	9.6%
コミュニケーションスキル	8.7%
ビジネス一般	8.4%
目標設定・管理	8.0%

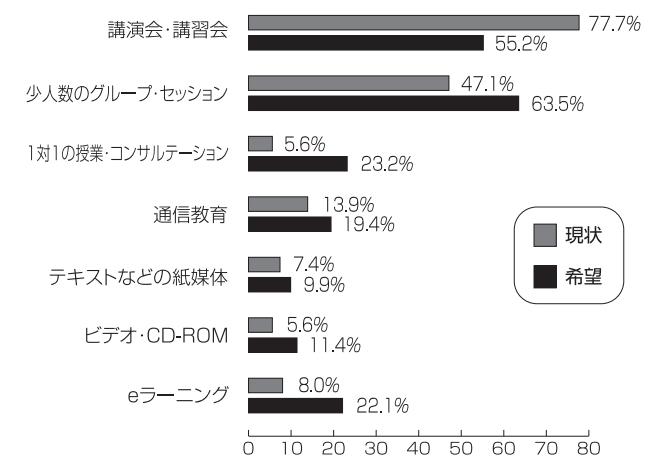
■ 今後、会社で受けたい教育プログラム <グラフ2>

(会社での教育機会が受けられると思う人 598名)



■ 会社からの教育プログラム・スタイル 現状と希望 <グラフ3>

(現状:会社が費用負担の教育・研修に参加した人 323名
希望:会社での教育機会が受けられると思う人 598名)



<調査概要>

調査実施:2003年11月27日～12月2日
調査方法:インターネットによる自記入式アンケート
対 象:イー・ウーマンリーダーズ
有効回答者数:848名

LEADERS DATA

